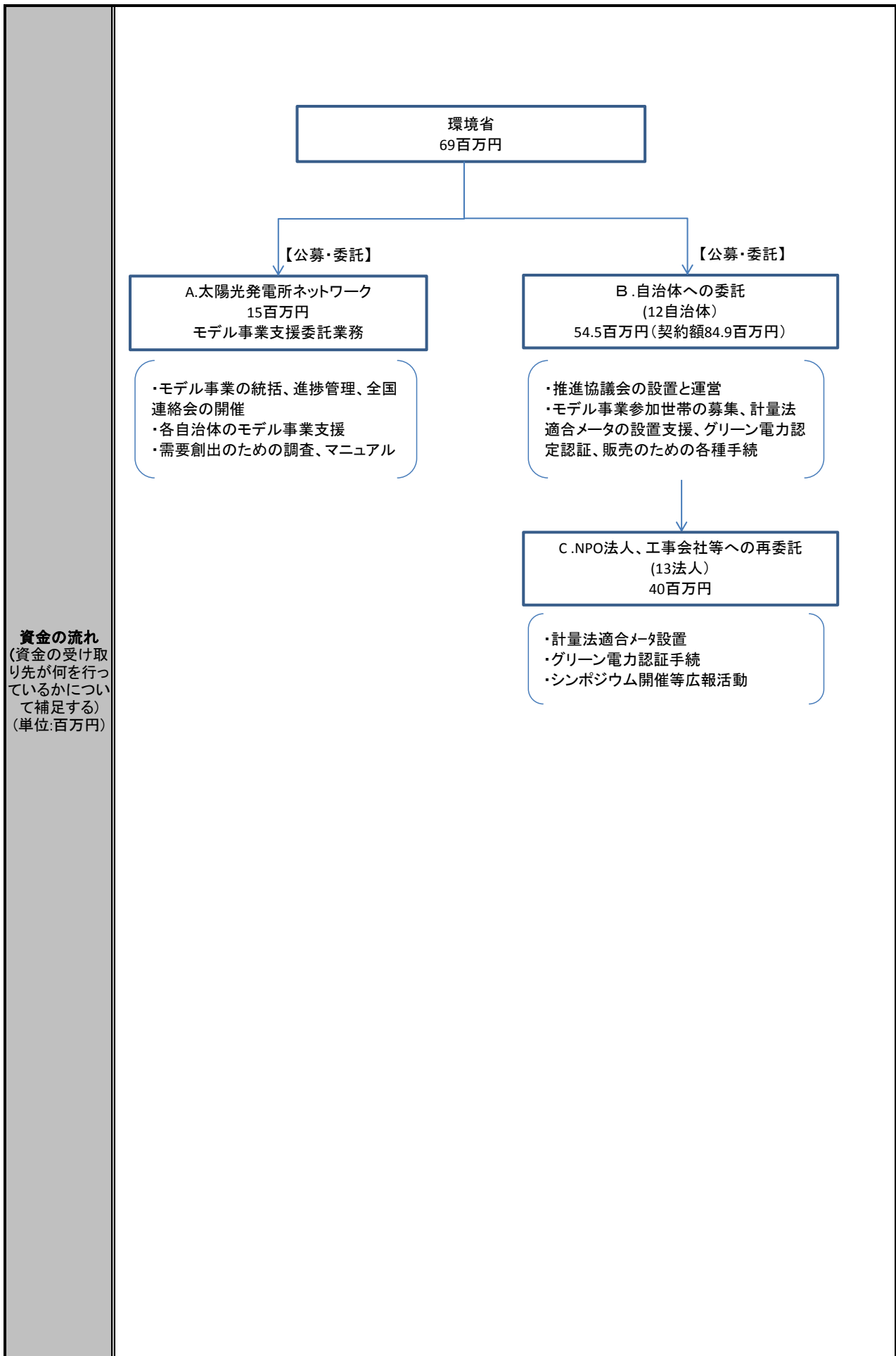


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部署	総合環境政策局		担当課室	総務課環境研究技術室		環境研究技術室長 秦 康之
会計区分	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定		上位政策	環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域において住宅用太陽光発電由来のグリーン電力証書の供給と需要を結びつけ、その販売代金を発電設備の設置費用回収に充当するモデル事業を通じ、地域における自立的な太陽光発電の普及を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が推進協議会を設置・運営し、太陽光発電設備設置世帯及び購入事業者等の募集、証書発行・取引に関する事務等を行う。本事業では、これらの運営に必要な経費(広報、計量法適合メーターの設置、グリーン電力証書の認証取得費用等)を支援する。					
実施状況	・全国12の地方公共団体(都道府県及び市町村)をモデル事業の委託先として採択。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			100	0	
	執行額			69		
	執行率			69%		
	総事業費(執行ベース)			69		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・実施業務内容については適宜環境省への報告を求めるとともに、外部環境の変化も踏まえ当初の委託契約の内容見直し等を行い適切な執行を図った。				
	見直しの余地	・本事業については平成21年度限りとなっており、平成22年度以降は予算計上されていない。				
予算チームの監視・所見率						
補記						



環境省  
69百万円

【公募・委託】

A. 太陽光発電所ネットワーク  
15百万円  
モデル事業支援委託業務

- ・モデル事業の統括、進捗管理、全国連絡会の開催
- ・各自治体のモデル事業支援
- ・需要創出のための調査、マニュアル

【公募・委託】

B. 自治体への委託  
(12自治体)  
54.5百万円(契約額84.9百万円)

- ・推進協議会の設置と運営
- ・モデル事業参加世帯の募集、計量法適合メータの設置支援、グリーン電力認定認証、販売のための各種手続

C. NPO法人、工務会社等への再委託  
(13法人)  
40百万円

- ・計量法適合メータ設置
- ・グリーン電力認証手続
- ・シンポジウム開催等広報活動

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.太陽光発電所ネットワーク			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		8			
旅費	12地域ヒアリング、全国連絡会参加者旅費	2			
賃金	広報、資料整理等賃金	2			
その他	謝金、会場借料、印刷費、通信運搬費、消耗品費、外注(デザイン費)、消	1			
一般管理費		2			
計		15	計		0
B.愛知県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	NPO法人太陽光発電所ネットワーク(認証手続、メータ設置工事)	6			
再委託費	NPO法人中部リサイクル運動市民の会(募集のための広報、シンポジウム開	3			
その他	謝金、旅費、消耗品他	0			
計		10	計		0
C.NPO法人太陽光発電所ネットワーク(愛知県再委託)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電力メータ設置	5			
雑役務費	グリーン電力認証手続等	1			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0